かちまい論壇

ひとごとではないTPP

帯広畜産大学
名誉教授
土谷富士夫

TPP（環太平洋連携協定）は大筋合意されてしまった。最初アジアの小さな4カ国で始まった協定が、2008年米国が参加し、乗り遅れまいと13年に日本も参加した。交渉内容は多岐にわたり、市場アクセス、知的財産、政府調達、国有企業、医薬品、繊維、農産物などである。

合意は「密室で国益を限りなく切り売りし秘密裏に手を打った」ものだった。農業にとっては重大な打撃を受けるが、市民が食料品を安く買える交渉だと喜んではいけない。米国国際企業の権利を強め、医薬品の独占的な保護を強める身勝手な交渉が見える。「結局、本質は巨大国際企業がさらに権力を強めることである」と、食料畜産が専門家の米国フロリダ大学ジェームズ・シンプソン名誉教授が述べている。また、鈴木宣弘東大教授は「日本の政治・行政手法に問題が多く、詐欺ではないか」なのである。JA共済や全労済なども攻撃目標になっている。かつて、米国のファミリー生命（アフラック）と日本郵政が連携し、がん保険では日本市場の75％を独占、全世界の8割を日本で稼いでいる。高齢化の進展に伴い、米国巨大企業が、とまで述べている。情報を操作し、なし崩し的に国民を欺き、米国と一部の業界経営陣の利益と自身の権益・地位を守るために策を労している。政府は国会決議の農産物5品目の保守も無視して裏交渉を続け、協定内容も隠して合意した。

規制緩和の名目で、医療や健康システムにのみ込まれる協定医薬・健康保険市場に参入し、さらには地方の公共事業までのみ込む策略である。自由貿易、関税なき貿易に騙（だま）されてはいけない。どこの国でも自国産業を守り失業者を増やさないために関税制度を維持している。

グローバリズムは一見聞こえは良いが、世界を戦争に導き、世界を滅ぼすことになる。フランスの歴史人口学者、エマニュエル・ドット氏の言葉である。彼は「ソ連の崩壊」「米国の金融危機」「アラブの春」など著書で次々と予言を的中させている。最近はドイツがEU国民を閉じ込め、ドイツの独り勝ちとなり世界を破滅させることを予言している。

TPPは食料自給率を13％まで低下させ、日本の食料安全保障をないがしろにし、さらに地方創生を阻害する。議会政治を軽視し、憲法違反も顧みないで多数決のみで決定する官邸主導現政権は、安保法案を強行採決し、結果的に国民を戦争不安に陥れている。民意を聞き入れ、信頼できる行動を取る議員を選出しないとこの国は危ない。今度選挙権が与えられる18歳以上の若者よ、深く勉強して知的で誠実な政治家を選ぼう。